

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 22.11.25 第 176 回国会第 10 号

11 月 25 日（木）第 10 回の委員会が開かれました。

## 1 予算の実施状況に関する件

- ・朝鮮半島情勢等について、菅内閣総理大臣、仙谷国務大臣（内閣官房長官）、前原外務大臣、野田財務大臣、北澤防衛大臣及び岡崎国務大臣（国家公安委員会委員長）に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 北 神 圭 朗君（民主）

- ・北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃事件に対し、我が国の意思表示が遅かったのではないか。
- ・北朝鮮の行動の意図及び原因をどのように分析しているか。
- ・朝鮮半島での紛争を想定し、在留邦人や拉致被害者等、邦人に対する救出準備をするべきではないか。

### 田 中 康 夫君（国民）

- ・六力国協議再開を念頭に、北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃事件に対し我が国が主体的に行動するべきではないか。

### 小野寺 五 典君（自民）

- ・北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃事件発生当日に岡崎国家公安委員長が警察庁に入らなかったのは、緊急事態発生時には速やかに所属する省庁に参集することを定めた閣議了解に違反しているのではないか。
- ・砲撃事件を知った後、菅内閣総理大臣はすぐに首相官邸に入らず、公邸で対応したが、危機管理体制として問題があるのではないか。
- ・砲撃事件を受けて、安全・治安対策を強化する観点から、平成 22 年度補正予算を組み替える必要があるのではないか。

### 竹 内 譲君（公明）

- ・政府の情報収集の改善及び危機管理体制を徹底する必要があるのではないか。
- ・北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃事件及びウラン濃縮開発問題に対し、日本独自の制裁措置をとる必要があるのではないか。
- ・北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃事件に連動して、日本国内においてテロ事件が発生する可能性を、政府はどのように考えているのか。
- ・北朝鮮による日本人拉致問題を解決するために、どのような戦略が必要であるか仙谷拉致問題担当大臣に所見を伺いたい。

### 笠 井 亮君（共産）

- ・1957 年 7 月の朝鮮戦争休戦以来、北朝鮮が韓国の民間人居住地域に対する攻撃を行った事実はあるのか。
- ・北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃事件は休戦協定、国連憲章及び南北基本合意書のどの部分に違反しているか。

### 阿 部 知 子君（社民）

- ・緊急事態時の情報収集の在り方についての菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・韓国が板門店に置かれている軍事停戦委員会に対し、砲撃事件についての調査依頼を出した事実はあるか。

### 山 内 康 一君（みんな）

- ・北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃事件が発生したという状況で、宮中行事を退席しなかった理由について菅内閣総理大臣に伺いたい。また、同行事に参加していた閣僚は他に誰がいるのか。